ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求条件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

① 入札価格が独立行政法人物質・材料研究機構契約事務細則第６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵ 総合評価の方法

① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を120点とする。

② 各評価項目の得点合計を「加算点」として加える。なお、その概要を下記㋐、㋑に示す。また、「施工体制評価点」は下記㋒の評価項目により算出する。具体的な技術的要件及び評価に関する基準、算出方法及び配点については入札説明書のとおりとする。なお、施工体制評価点の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐ 企業の高度な技術力

㋑ 工事全般の施工計画

㋒ 施工体制（施工体制評価点）

③ 価格と価格以外の要素による総合的評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

⑶ 評価の基準　入札説明書による。

⑷ 施工体制の審査に係るヒアリング　どのように施工体制を構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをしたすべての入札参加者に対して、開札後速やかにヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴ 担当部局　〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　独立行政法人物質・材料研究機構　総務部契約課　山口　修樹　電話029―859―2090　ＦＡＸ029―859―2092

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成25年７月26日（金）から平成25年８月12日（月）まで、上記⑴の場所にて交付する。

⑶ 入札参加資格確認資料の受領期限、提出場所及び方法　平成25年８月19日（月）17時00分までに、紙及びＣＤ―Ｒにて上記⑴に持参すること。（郵送及び電送によるものは認めない。）

⑷ 技術提案書の受領期限、提出場所及び方法　平成25年９月17日（火）17時00分までに、紙及びＣＤ―Ｒにて上記⑴に持参すること。（郵送及び電送によるものは認めない。）

⑸ 入札及び開札の日時、場所、提出方法

① 入札書は平成25年11月１日（金）17時00分までに、上記⑴に持参すること。郵送の場合は、平成25年11月１日（金）17時00分必着とし、送付記録の残る方法をとること。

② 入札に参加する場合には、契約担当役より競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しをあわせて提出すること。

③ 開札は、平成25年11月５日（火）14時00分　物質・材料研究機構千現地区研究本館第２会議室で行う。

５　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金　免除

⑶ 契約保証金　納付　契約の受注者となった者は次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。契約保証金の額は、独立行政法人物質・材料研究機構契約事務細則第10条の規定により契約金額の100分の10以上とする。

① 契約保証金の納付

② 契約保証金に代わる担保となる有価証券

③ この契約による債務の不履行により生じる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ）の保証

④ この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

⑤ この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格を有しない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病気・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹ 別に配置を求める技術者　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を、専任で１名現場に配置することとする。詳細は入札説明書による。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽ 技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。

⑾ 関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑿ 詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akio Kiso, Associate General manager, General Affairs Office, National Institute for Materials Science

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work for NIMS Structural Materials Research Building, etc.

⑷ Time-limit for the first-order submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M, 19, August, 2013

⑸ Time-limit for the second-order submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M, 17 September, 2013

⑹ Contact point for tender documentation : Shuuji Yamaguchi, Contract Section, General Affairs Office, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan, TEL 029―859―2090, FAX 029―859―2092

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 25 年７月 26 日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小倉医療センター院長　岡嶋泰一郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 12605 号（№12605）

１　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター外来管理診療棟建替整備工事（建築）

⑶ 工事場所　福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10番１号　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター内

⑷ 工事内容　本工事は、老朽化した外来棟、管理棟、放射線棟、研究検査科棟、精神科病棟の建替整備工事を行うものである。外来管理診療棟（Ⅰ期）ＲＣ３階建新築約9,436㎡、外来棟（Ⅱ期）ＲＣ２階建新築約5,238㎡、既存建物解体約16,877㎡、外構一式。なお、当該工事は建築工事であり、関連する電気設備工事及び機械設備工事については別途発注される予定である。

⑸ 工期　約34ヶ月以内（最終完成工期は平成28年度予定）

⑹ 使用する主要な資機材　コンクリート約15,850㎥、鉄筋約2,600ｔ、鉄骨約80ｔ、板ガラス約1,650㎡

２　競争参加資格

⑴ 競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

① 次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構小倉医療センター院長から独立行政法人国立病院機構小倉医療センター外来管理診療棟建替整備工事（建築）に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。構成員の数は２社または３社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の６以上であること。